令和3年度　旭区運営方針（概要版）

令和３年度第１回旭区区政会議
（各部会（R3.7.19/20））資料

旭区マスコットキャラクター
「しょうぶちゃん」

大阪市旭区役所

「旭区運営方針」の全体については、旭区役所ホームページをご覧ください。
（https://www.city.osaka.lg.jp/asahi/category/3385-2-0-0-0-0-0-0-0-0.html）

旭区がめざすこと

「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現をめざす。

旭区の役割

「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて、「ニア・イズ・ベター」に基づく施策・事業を展開するとともに、ムダを徹底的に排除した効率的・効果的な行政運営に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1 子育て・教育環境の一層の充実 （「旭区将来ビジョン2022」 Ⅰ 安心して子育てできるまち）	経営課題2 区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進 （「旭区将来ビジョン2022」 Ⅱ やさしさあふれるまち）
〇子育て支援の充実	**〇人生百年時代の健康づくり**
・「重大虐待ゼロ」をめざす取組	・健康寿命を延ばす取組
・大阪市版ネウボラの展開	
・子育て支援・相談機能の充実	**〇誰もが暮らしやすいまちづくり**
〇子ども自身の生きる力の育成支援	・誰もが活躍できる仕組みづくりの推進
・小学生の学力、体力・運動能力向上支援	・誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進
・中学生の基礎学力定着支援	・「あさひあったかバス」（旭区福祉バス）の運行支援
・中学生・高校生が学習習慣等を身につけるための支援	
・中学生・高校生の自立心を育むための支援	
・子どもがたくましく未来を生き抜く力をつける取組	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3 地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信 （「旭区将来ビジョン2022」 Ⅲ 活力あるまち）	経営課題4 地域防災力・地域防犯力の強化 （「旭区将来ビジョン2022」 Ⅳ 安全に暮らせるまち）
〇地域コミュニティの活性化促進	**〇「ご近助」精神による防災体制の充実**
・地域活動協議会による自律的な地域運営の促進 （改革の柱４－１）	・地域防災・減災力の強化
・スポーツ・文化等によるコミュニティの育成	
・生涯学習の推進	**〇地域防犯力の強化**
・人権施策の推進	・防犯・交通安全の対策
〇まちの魅力の編集・発信と地域資源を活用したにぎわいづくり	
・まちの魅力創出と編集・発信	
・城北公園の魅力向上	

経営課題1　子育て･教育環境の一層の充実

○　子育て支援の充実

「重大虐待ゼロ」をめざす取組

【予算額9,339千円】

- こどもの虐待リスクの解消及び個別案件に対応するために要保護児童対策地域協議会実務者会議を月例開催する。
- 重大な児童虐待ゼロに向け、アウトリーチを基本としたあさひ子育て見守り事業を実施する。
- 区内子育て支援機関による「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）会議」を年3回開催する。
- 大阪市版ネウボラを推進しつつ、キッズカードなどの地区ネットワークの仕組みを発展させた「あさひ子育て包括支援システム」の構築を進める。
- 情報共有やアプローチ、コミュニケーションのツールとなるキッズカードを母子手帳とともに配布し、利用を促進する。
- 中学生を対象に命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業を実施する。

取組によりめざす指標

- 乳幼児健診時における
  キッズカードの所持率
  50%以上

経営課題１　子育て･教育環境の一層の充実

○　子育て支援の充実

大阪市版ネウボラの展開

【予算額4,330千円】

- 大阪市版ネウボラを展開しポピュレーションアプローチとしての妊婦健診、新生児訪問、乳幼児健診等を通じ、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持を支援する。
- 発達障がい等の早期の気づきによる早期支援にかかる事業の強化
  乳幼児健診、赤ちゃん広場、発達相談等の他、乳幼児が集まる場での相談、電話や来所での常設健康相談等、あらゆる機会で臨床心理士が保健師と連携し、発達障がい関係の相談支援を行う。
- あさひプレパパママサロン（妊婦の交流会）を休日に開催する。
- 授乳をはじめ、妊娠、分娩の不安や悩み、家族計画等に関する助産師による相談機会として、授乳ケア･育児相談事業を実施する。
- 生後１歳になるまでの育児不安がある家庭に対して、助産師による専門的家庭訪問を実施する。

取組によりめざす指標

- 「常設健康相談」、「乳幼児健診」に来所する保護者にアンケートを実施し、担当保健師及び地区担当制を知っているという割合が50%以上

経営課題1　子育て･教育環境の一層の充実

○　子育て支援の充実

子育て支援･相談機能の充実

【予算額1,106千円】

・子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの各種講座を開催する。

・家庭児童相談員による発達障がいに関する相談支援事業や発達障がいに関して保護者の理解を深めるためのワークショップを実施する。

・子育て相談メールや子育て相談LINEの開設などにより、いつでも保護者の悩みを受け付ける。

取組によりめざす指標

・講座やイベントでのアンケートにおける満足度
70%以上

経営課題1　子育て･教育環境の一層の充実

○　子ども自身の生きる力の育成支援

小学生の学力、体力･運動能力向上支援

【予算額7,297千円】

- 小学校児童の学力向上のため、放課後の空き教室を活用して、指導員（地域ボランティアや退職教員等の指導経験者など）を区内全10小学校に配置し、単元ごとに作成した補習プリント学習を中心に繰り返し実施し、児童の学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上を目指す「学力アップアシスト事業」を実施する（区担当次長予算）。
- 区内小学校の授業中に、各単元が終了するごとに理解度を確認するための基本問題で構成したテスト（学力分析機能付き単元テスト）を対象とする学年の児童に実施し、教員が、児童個々人の理解度を速やかに把握し、家庭と連携した対策を図ることで、基礎学力の定着と学力の底上げを図る「児童の学力向上サポート事業」を実施する。
- 児童の運動能力及び体力向上のため、区内小学校の対象とする学年で、走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる出前授業を実施し、児童の体力および運動能力向上を目指す「児童の運動能力等向上サポート事業」を実施する。

取組によりめざす指標

- 参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力、体力･運動能力向上について成果があったと感じる学校

10校

経営課題1　子育て･教育環境の一層の充実

○　子ども自身の生きる力の育成支援

中学生の基礎学力定着支援

【予算額1,860千円】

・家庭学習等が不十分で学習の支援等が必要な生徒に対し、支援員による宿題･復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る「旭ベーシックサポート事業」を実施する（区担当次長予算）。

・学習の習慣づけや学力アップを目的とし、塾代助成制度を活用した民間事業者との協定事業として「旭塾」を実施する（区担当次長予算）。専用教材を活用し、小学校の教育課程からの復習等、つまづきのある生徒の基礎学力に特化した学習を実施し、学力向上を目指す。

取組によりめざす指標

・参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校

4校

経営課題1　子育て･教育環境の一層の充実

○　子ども自身の生きる力の育成支援

中学生･高校生が学習習慣等を身につけるための支援

【予算額5,314千円】

- 様々な家庭要因により、学習･生活習慣が十分身についていない中学生に対して、家族以外の人達とふれあい、のびのびと学習できる居場所を提供する。
- 学習支援サポーターによる宿題復習サポートを学年別に、集団及び個別で実施し、学力向上･高校進学をめざす。
- 食育として、栄養学等や自炊する力をつけるための調理実習と、参加型･ワークショップ形式の学習や討論形式のプログラムを開催し、生活力･コミュニケーション能力の開発をめざす。
- あさひ学び舎卒業生に対して、自習室を提供し中学生と同日程で学習･相談支援を行う。

取組によりめざす指標

- 参加した中学生の高等学校等への進学率
  90%

経営課題1　子育て･教育環境の一層の充実

○　子ども自身の生きる力の育成支援

中学生･高校生の自立心を育むための支援

【予算額1,611千円】

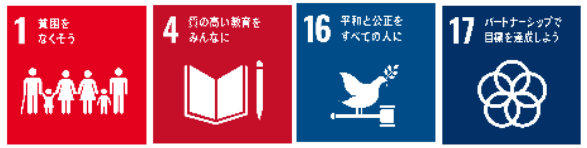
家庭環境などにより、親の子どもへの関わりや興味が希薄といった問題を抱えている家庭の子どもは、職業観や就労に対する意欲、また責任感が希薄である傾向が見られる。親から十分な情操教育を受けられず、将来を生き抜く力を継承できない中学･高校生に対し、様々な職業人と直に接し、それぞれの持つ職業観や実際の職場環境に触れさせることにより、自立心や自尊心、自己肯定感を育ませ、自らの将来像を考える力、生き抜く力を醸成させることを目的とする。
また、事業の実施にあたっては、「あさひ学び舎事業」と連携し、より効果的に実施する。
・各種職業従事者を招いての講話及び体験講座
・区内企業等の協力による職場･施設等見学

取組によりめざす指標

・事業参加者の満足度が80%以上

経営課題1　子育て･教育環境の一層の充実

○　子ども自身の生きる力の育成支援



子どもがたくましく未来を生き抜く力をつける取組

【予算額2,952千円】

次世代を担う子どもが、人間性や社会性など未来をたくましく生き抜く力を育むために、区内の小･中学校及びこども食堂などを通じて、キャリア教育や命の教育（虐待防止）、防災･減災教育、食育などのプログラムを体系的に実施する。

○中･高生自立育み事業（キャリア教育）【具体的取組1-2-4の再掲】
- 各種職業従事者を招いて講話及び体験講座を実施する。
- 区内企業等の協力により職場･施設等の見学を開催する。

○命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業【具体的取組1-1-1の再掲】
- 中学生を対象に将来の虐待防止などを目的として、赤ちゃん人形を使った育児体験を含む命の教育を実施する。

○防災教育プログラム「旭区防災マスター」育成事業【具体的取組4-1-1の再掲】
- 大阪市立大学との連携により中学生を対象に防災教育プログラムを実施する。

○食育推進事業
- 「こども食堂」に講師や支援員･ボランティアを派遣し、参加する子どもに対して、食の大切さや食事作法、生活習慣などを学ぶ機会を提供する。
- こども食堂ネットワーク会議の開催など、各運営主体との連携を強化し、事業の安定的な推進に向けて支援を行う。

取組によりめざす指標

- 各事業の参加者が自分の将来に役立つと思う割合
  80％以上

経営課題2
区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進

○　人生百年時代の健康づくり

健康寿命を延ばす取組

【予算額352千円】

・区民の健康意識の高揚を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域活動協議会等の各種団体と連携して健康フェスタを開催する。
・区民の健康寿命を延ばすため、がん検診受診について地域や医師会との連携のほか、区広報紙等で周知する。
・「いきいき百歳体操」のグループに対して、コロナ禍でも活動を継続できるための支援として、新型コロナウイルス感染症への対応方法等に関する正しい知識の啓発や普及を行う。
・「いきいき百歳体操」普及のために健康フェスタにおいて90歳以上の「いきいき百歳体操」参加者を表彰する。
・在宅医療・介護連携推進会議を定期開催し、情報共有をはじめ各関係機関と連携する。
・健康大学を開催し、健康づくり・食育推進のリーダーを養成して、地域に健康のための自主管理の方法を広める。
・認知症予防の自主活動育成を目的とした「地域型認知症予防プログラム」を実施し、自主活動支援を行う。

取組によりめざす指標

・あさひ健康フェスタの参加者に対するアンケートを実施し、「健康寿命を延ばそうと思う」割合
70%以上

経営課題2
区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進

○　誰もが暮らしやすいまちづくり

誰もが活躍できる仕組みづくりの推進

【予算額700千円】

・障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展示等の場を提供し、活動の周知を行う。

・「障がい者週間」（12月3日～9日）に合わせて開催される座談会や交流会を通じて、また区の広報媒体を活用し、障がい者福祉に関する理解を深める啓発活動を行う。

・旭区障がい者基幹相談支援センター、旭区地域自立支援協議会の活動の周知を行う。

取組によりめざす指標

・授産製品の物販等の活動している団体や事業所に、活動の支援についてのアンケートを実施
満足度80%以上

経営課題2
区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進

○　誰もが暮らしやすいまちづくり

誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進

【予算額612千円】

・介護や福祉に関する地域の総合相談窓口である地域包括支援センターの存在を広く区民に知っていただく。

・ 9月の高齢者月間に併せて、広報あさひ特集号で相談機関等の周知を行う。

・高齢者等の要援護者が地域で安心して暮らせるよう、見守りのツールとして「お守りカード」を作成・配布し、広く区内に普及させる。

・「旭区認知症安心ガイド」を関係機関等を通じて区民に配布し、認知症への理解を深める情報発信を行う。

取組によりめざす指標

・高齢者の相談機関「地域包括支援センター」の認知度
《区民アンケート》
55％以上

経営課題2
区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進

○　誰もが暮らしやすいまちづくり

「あさひあったかバス」（旭区福祉バス）の運行支援

【予算額7,700千円】

・高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。

取組によりめざす指標

・1月あたり平均4,500人以上が利用

経営課題３　地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信

○　地域コミュニティの活性化促進

地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱４－１）

【予算額31,552千円】

・区内の全10地域活動協議会が、防犯･防災、子ども･青少年、福祉、健康、環境及び文化･スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業　(夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶･子育てサロン、青色防犯パトロール活動、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営･会計支援）に関するアドバイスを実施する。
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止または休止となっている活動の再開に向けた情報提供や助言･提案などの支援を実施する。

取組によりめざす指標

・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合
85%以上

経営課題3　地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信

○　地域コミュニティの活性化促進

スポーツ・文化等によるコミュニティの育成

【予算額10,162千円】

旭区におけるコミュニティづくりを一層推進し、地域の各種団体と協働して、コミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。
・区民まつり、スポーツフェスティバル、各種スポーツ大会

区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するための取組を実施する。
・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭」を開催
・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営

旭区民センターのプレイルームにおいて、国産木材を活用した本棚や遊具等を配置することで、ぬくもりのある交流スペースとして整備し、コミュニティの育成・活性化につなげる。

取組によりめざす指標

・コミュニティ活性化のための各種催しを知っている区民の割合
《区民アンケート》
90%以上

経営課題3　地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信

○　地域コミュニティの活性化促進

生涯学習の推進

【予算額1,174千円】

生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業を実施する。

・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催
・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施

取組によりめざす指標

・参加者アンケートにおいて、生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答する人の割合
80%以上

経営課題3　地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信

○　地域コミュニティの活性化促進

人権施策の推進

【予算額3,976千円】

「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権尊重の明るい社会づくりを目指し、事業を実施する。

・人権・生涯学習情報紙「じんけんあさひ」の発行
・ふれあいシアターの実施
・大阪市人権啓発推進員　旭区連絡会の開催
・にほんご教室の開催
・人権相談の実施

取組によりめざす指標

・人権啓発事業の参加者アンケートで、人権に対する理解が深まったと回答した割合

80%以上

経営課題3　地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信

○　まちの魅力の編集・発信と地域資源を活用したにぎわいづくり

まちの魅力創出と編集・発信

【予算額3,056千円】

旭区の自然や環境、音楽や歴史などの魅力に対する関心を高めるとともに、商店街などの地域資源を区の居住魅力として編集・発信するなど、定住促進を図るために多様な取組を行う。

- 旭区ブランドの認定
- 区の魚（イタセンパラ）の保全活動及びPR
- 小学校での花菖蒲栽培
- 音楽を通じたにぎわいイベント　２回
- あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施　１回
- 大阪工業大学との連携事業の推進
- 空き店舗の勉強会の開催や若手商店主の誘致
- インバウンド誘致（情報発信・体験メニュー）

取組によりめざす指標

- 一般紙における旭区の魅力発信
  ５件以上
- 商店街に魅力を感じる区民の割合《区民アンケート》
  75％以上

経営課題3　地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信

○　まちの魅力の編集・発信と地域資源を活用したにぎわいづくり

城北公園の魅力向上

【予算額4,000千円】

地域資源である城北公園一帯を活用し、魅力ある飲食を中心とした集客型イベントを実施するとともに、商店街をはじめとした区のブランド等を発信する区内回遊イベントを実施し、区外在住の多くの人に旭区の魅力に触れてもらい、広く旭区全体の活性化につなげる。

・城北公園フェア2021
　来場者見込数 50,000人

取組によりめざす指標

・城北公園フェア2021
　区外からの来場者割合
　70%以上

経営課題４　地域防災力・地域防犯力の強化

○「ご近助」精神による防災体制の充実

地域防災・減災力の強化

【予算額8,019千円】

○防災啓発
　地域での防災講座、学校での土曜授業、広報紙等による防災啓発を実施する。
○防災訓練・研修
　自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための実践型の訓練や研修を実施する。
○「旭区防災マスター」の育成等
　大阪市立大学と連携したプログラムの作成などにより、区内小・中学生を対象に防災教育を実施する。
○防災拠点の整備・充実
　必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。
○地域や関係機関等との連携
　避難行動要支援者（災害時要援護者）の支援、空家対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取組を推進する。
○初期消火体制の維持
　大型粉末消火器の使用方法の周知を図る。

取組によりめざす指標

・各家庭において、防災対策をとっている区民の割合
＜区民アンケート＞
60%以上

経営課題4　地域防災力・地域防犯力の強化

○　地域防犯力の強化

防犯・交通安全の対策

【予算額2,914千円】

○防犯対策
・EV車による青色防犯パトロールを実施する（200回）。
・警察と連携し、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。
・街頭犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う（3台分）。
・地域防犯力の強化として、警察と協議のうえ、城北運河遊歩道に防犯カメラを設置することとし、令和2年度から3年計画で必要数を配備する。

○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策
・警察と連携し、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を主体として、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。
・駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な放置自転車の撤去を実施する（区長権限建設局実施、撤去対象駅：7駅）。
・やなぎ通りをモデル路線として、地域住民、周辺事業者、工営所等と連携し、自転車通行ルールの路面表示や信号遵守の啓発看板を設置し、また、区設置駐輪場の利用を呼びかけるとともに、積極的な放置自転車撤去を実施する。

取組によりめざす指標

・防犯教室もしくは交通安全教室が、それぞれ犯罪から身を守ることや交通安全の維持・向上に役立つと感じる主催者の割合
80%以上

SDGsについて

参考

- 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年の国連サミットで採択された、2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴールを示しています。
- 旭区運営方針にも経営課題ごとに関連するSDGsの目標を設定し、該当するアイコンを表示しています。